



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 椿本チエイン

コード番号 6371 URL <http://www.tsubakimoto.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長 勇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画センタ一長 (氏名) 山本 哲也

TEL 06-6441-0054

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日

配当支払開始予定日

平成25年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	84,532	16.2	7,347	14.5	7,511	15.1	4,370	14.7
25年3月期第2四半期	72,773	4.2	6,419	15.3	6,525	14.7	3,810	22.6

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 10,198百万円 (395.9%) 25年3月期第2四半期 2,056百万円 (40.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	23.35	—
25年3月期第2四半期	20.36	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
26年3月期第2四半期	221,615		117,916		50.0
25年3月期	215,837		108,597		47.3

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 110,916百万円 25年3月期 102,019百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
26年3月期	—	4.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	13.3	14,500	15.3	14,600	13.9	8,700	17.1	46.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	191,406,969 株	25年3月期	191,406,969 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	4,274,681 株	25年3月期	4,263,619 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	187,136,894 株	25年3月期2Q	187,157,603 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の当社グループを取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、予想数値と異なる場合があります。また、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期第2四半期の個別業績 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	37,391	△4.6	2,287	△12.0	4,431	5.5	3,361	10.2
25年3月期第2四半期	39,213	7.0	2,599	62.4	4,199	31.1	3,049	22.5

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 4
2. 四半期連結財務諸表 .....	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 11
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 11
(セグメント情報等) .....	P. 11
(重要な後発事象) .....	P. 12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における当社グループを取り巻く事業環境は、わが国においては政府の経済政策や円高の是正による輸出の増加などにより景気は回復局面にあるものの、民間設備投資の本格的な回復には至らず、不透明な状況が続きました。一方、海外においては米国経済が拡大基調で推移していることやアセアン諸国を中心としたアジア経済の成長などにより、比較的好調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、持続的成長力の強化に向け、地域戦略、商品戦略の見直しに取り組みなど、収益体質の強化に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は854億84百万円（前年同期比18.4%増）、売上高は845億32百万円（同16.2%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は73億47百万円（同14.5%増）、経常利益は75億11百万円（同15.1%増）、四半期純利益は43億70百万円（同14.7%増）となりました。

なお、セグメント別の概況は次のとおりです。

## [チェーン]

チェーンにつきましては、日本国内において駆動用チェーンやケーブル・ホース支持案内装置などの販売が減少したものの、米国やアジア・オセアニアにおける駆動用チェーンなどの販売が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比で増収となりました。

損益につきましては、日本国内における販売の減少や中国子会社の工場立ち上げに伴う費用の計上などにより前年同期比で減益となりました。

以上により、チェーンの受注高は266億26百万円（前年同期比11.5%増）、売上高は262億88百万円（同7.3%増）、営業利益は14億86百万円（同22.6%減）となりました。

## [精機]

精機につきましては、日本国内における減速機や直線作動機の販売は低調であったものの、中国において減速機などの販売が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比で増収となりました。

損益につきましては、日本国内における販売の減少が大きく影響し、前年同期比で減益となりました。

以上により、精機の受注高は110億34百万円（前年同期比14.2%増）、売上高は102億10百万円（同3.9%増）、営業利益は9億32百万円（同8.3%減）となりました。

## [自動車部品]

自動車部品につきましては、日本国内における自動車エンジン用タイミングチェーンドライブシステムの販売は横ばいで推移したものの、米国、欧州、タイ、韓国などの拠点において同商品の販売が好調であったことから、売上高は前年同期比で増収となりました。

以上により、自動車部品の受注高は295億77百万円（前年同期比21.6%増）、売上高は294億92百万円（同20.9%増）、営業利益は48億23百万円（同48.7%増）となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、日本国内において流通業界向け自動仕分け設備や創薬業界向け保管設備の売上が減少しましたが、前年に買収した海外子会社を前第3四半期より連結の範囲に含めたことなどから、売上高は前年同期比で増収となりました。

損益につきましては、日本国内における販売の減少や採算性の悪化、また買収に伴うのれんの償却などにより、前年同期比で減益となりました。

以上により、マテハンの受注高は172億75百万円（前年同期比30.1%増）、売上高は175億34百万円（同34.1%増）、営業利益は91百万円（同65.1%減）となりました。

[その他]

その他の受注高は9億71百万円（前年同期比9.8%減）、売上高は10億7百万円（同4.1%増）、営業利益は28百万円（同69.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して57億77百万円増加し、2,216億15百万円となりました。

流動資産は、譲渡性預金の増加により有価証券が71億86百万円増加した一方、前連結会計年度末が金融機関の休日であったことによる影響等により受取手形及び売掛金が25億5百万円減少したこと、設備支出などにより現金及び預金が53億82百万円の減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して1億69百万円減少し、966億12百万円となりました。

固定資産は、生産設備への投資などにより有形固定資産が31億59百万円増加したこと、保有株式の時価上昇などにより投資その他の資産が26億72百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して59億47百万円増加し、1,250億3百万円となりました。

(負債)

負債は、繰延税金負債等の増加によりその他の固定負債が13億51百万円増加した一方、前連結会計年度末が金融機関の休日であったことによる影響等により支払手形及び買掛金が43億79百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して35億40百万円減少し、1,036億99百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が36億59百万円増加したこと、為替の変動により為替換算調整勘定が32億76百万円増加したこと、保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が18億87百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して93億18百万円増加の1,179億16百万円となり、自己資本比率は50.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して18億38百万円増加し、220億33百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は81億8百万円（前年同期は69億41百万円の増加）となりました。これは、仕入債務の減少が51億98百万円あった一方で、税金等調整前四半期純利益を75億12百万円計上したこと、減価償却費を42億13百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は67億7百万円（前年同期は119億80百万円の減少）となりました。これは、自動車部品生産設備等への設備投資代金の決済に67億48百万円支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は6億40百万円（前年同期は75億36百万円の増加）となりました。これは、長期借入れによる収入が36億94百万円あった一方で、配当金の支払による支出が7億48百万円、長期借入金金の返済による支出が34億16百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の実績並びに現時点における下半期の見通しを勘案した結果、平成25年5月10日に公表しました平成26年3月期の通期連結業績予想につきまして、下記のとおり修正いたします。

通期連結業績予想数値の前提となる為替レートは、1米ドル=95円、1ユーロ=120円を前提としております。

平成26年3月期通期の連結業績予想数値の修正(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (平成25年5月10日 発表)	170,000	13,700	13,800	8,100	43.28
今回修正予想(B)	170,000	14,500	14,600	8,700	46.49
増減額(B-A)	—	800	800	600	—
増減率(%)	—	5.8	5.8	7.4	—

(ご参考)平成26年3月期通期の個別業績予想数値の修正(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (平成25年5月10日 発表)	78,000	5,000	7,300	5,000	26.72
今回修正予想(B)	76,000	5,000	7,400	5,100	27.25
増減額(B-A)	△2,000	—	100	100	—
増減率(%)	△2.6	—	1.4	2.0	—

2. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,678	14,295
受取手形及び売掛金	41,844	39,339
有価証券	560	7,746
商品及び製品	14,222	13,373
仕掛品	9,229	10,127
原材料及び貯蔵品	5,846	6,514
その他	5,788	5,548
貸倒引当金	△388	△334
流動資産合計	96,782	96,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,404	26,248
機械装置及び運搬具（純額）	21,887	23,245
工具、器具及び備品（純額）	1,999	2,256
土地	37,132	37,316
建設仮勘定	4,057	4,574
有形固定資産合計	90,481	93,640
無形固定資産	5,381	5,497
投資その他の資産		
投資有価証券	16,899	19,884
その他	6,429	6,113
貸倒引当金	△135	△132
投資その他の資産合計	23,192	25,865
固定資産合計	119,055	125,003
資産合計	215,837	221,615



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,488	22,109
短期借入金	8,305	8,560
1年内返済予定の長期借入金	3,563	10,402
未払法人税等	2,399	1,875
賞与引当金	3,229	3,014
工事損失引当金	80	32
資産除去債務	—	7
その他	13,475	12,774
流動負債合計	57,543	58,775
固定負債		
長期借入金	24,638	18,359
退職給付引当金	9,508	9,692
役員退職慰労引当金	234	215
資産除去債務	246	236
その他	15,067	16,419
固定負債合計	49,696	44,923
負債合計	107,239	103,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,657	12,658
利益剰余金	83,318	86,978
自己株式	△2,017	△2,023
株主資本合計	111,036	114,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,724	6,611
繰延ヘッジ損益	△72	7
土地再評価差額金	△11,348	△11,348
為替換算調整勘定	△2,319	956
その他の包括利益累計額合計	△9,016	△3,772
少数株主持分	6,577	6,999
純資産合計	108,597	117,916
負債純資産合計	215,837	221,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	72,773	84,532
売上原価	51,741	60,142
売上総利益	21,032	24,390
販売費及び一般管理費	14,613	17,042
営業利益	6,419	7,347
営業外収益		
受取利息	22	41
受取配当金	223	250
受取保険料	143	148
その他	281	269
営業外収益合計	671	709
営業外費用		
支払利息	214	232
固定資産除売却損	77	135
その他	273	178
営業外費用合計	565	545
経常利益	6,525	7,511
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
減損損失	115	—
固定資産除売却損	1	—
投資有価証券評価損	32	—
特別損失合計	149	—
税金等調整前四半期純利益	6,377	7,512
法人税、住民税及び事業税	2,446	2,496
法人税等調整額	△140	388
法人税等合計	2,306	2,885
少数株主損益調整前四半期純利益	4,070	4,627
少数株主利益	260	257
四半期純利益	3,810	4,370

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,070	4,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,178	1,896
繰延ヘッジ損益	68	79
為替換算調整勘定	△910	3,534
持分法適用会社に対する持分相当額	6	60
その他の包括利益合計	△2,014	5,571
四半期包括利益	2,056	10,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,788	9,614
少数株主に係る四半期包括利益	267	584

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,377	7,512
減価償却費	3,425	4,213
減損損失	115	—
のれん償却額	5	167
固定資産除売却損益 (△は益)	73	116
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△77
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△117	118
売上債権の増減額 (△は増加)	2,743	3,579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△343	741
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,283	△5,198
その他	△560	△145
小計	9,458	11,027
利息及び配当金の受取額	231	299
利息の支払額	△213	△249
法人税等の支払額	△2,534	△2,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,941	8,108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△31	△2
定期預金の払戻による収入	59	40
投資有価証券の取得による支出	△7	△217
投資有価証券の売却及び償還による収入	5	218
連結範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△6,313	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	63	△31
長期貸付けによる支出	△16	△12
長期貸付金の回収による収入	32	15
固定資産の取得による支出	△5,916	△6,748
固定資産の売却による収入	151	29
資産除去債務の履行による支出	△5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,980	△6,707

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,697	97
長期借入れによる収入	10,397	3,694
長期借入金の返済による支出	△308	△3,416
リース債務の返済による支出	△142	△77
割賦債務の返済による支出	△4	△4
少数株主からの払込みによる収入	211	—
配当金の支払額	△748	△748
少数株主への配当金の支払額	△166	△178
自己株式の取得による支出	△4	△7
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,536	△640
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△178</b>	<b>758</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,319	1,518
現金及び現金同等物の期首残高	13,916	20,194
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	2,210	320
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,446	22,033

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,508	9,826	24,396	13,075	71,805	968	72,773	—	72,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	580	179	—	60	820	466	1,287	△1,287	—
計	25,088	10,005	24,396	13,135	72,625	1,435	74,060	△1,287	72,773
セグメント利益 (営業利益)	1,922	1,017	3,244	261	6,444	92	6,537	△118	6,419

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△118百万円には、セグメント間取引消去128百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△246百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他(注)	調整額	合計
減損損失	—	—	—	—	115	—	115

(注) 「その他」において、取壊しの意思決定をした建物等につき、帳簿価額を回収可能額まで減額し、既存建物の解体費用を含めて減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン(注)	その他	調整額	合計
のれん	—	—	—	4,375	—	—	4,375

(注) 「マテハン」において、当第2四半期連結会計期間にメイフラン・ホールディングスグループ傘下の全事業を取得したことにより発生したものです。また、発生したのれんの金額は、暫定的に算定された金額であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,288	10,210	29,492	17,534	83,525	1,007	84,532	—	84,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	588	130	—	17	736	388	1,124	△1,124	—
計	26,876	10,340	29,492	17,551	84,261	1,396	85,657	△1,124	84,532
セグメント利益 (営業利益)	1,486	932	4,823	91	7,334	28	7,362	△14	7,347

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△14百万円には、セグメント間取引消去150百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△165百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、平成25年10月25日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ツバキエマソン（当社出資比率70.6%）について、エマソングループが有する当該子会社の出資持分29.4%を取得することにより完全子会社化することを決議し、同社の株式を追加取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(名 称) 株式会社ツバキエマソン

(事業の内容) 動力伝動装置（変減速機および関連部品）の製造・販売

(2) 企業結合日

平成25年10月26日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(4) 結合後企業の名称

株式会社ツバキE&M（英文表記：Tsubaki E&M Co.）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループのグローバル化推進と、意思決定や経営戦略実行の迅速化によるグループ総合力の強化を目的として、株式会社ツバキエマソンを100%完全子会社化することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行います。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価（現金） 3,985百万円

(2) 発生したのれんに関する事項

a. 発生したのれんの金額

412百万円

b. 発生原因

本株式取得による子会社株式の取得原価が、減少する少数株主持分の金額を上回るため。

c. 償却期間および償却方法

5年間の定額法による償却